

開 議

○**渋谷佐輔議長** おはようございます。

これより本日の会議を開きます。

本日の会議に欠席の通告議員は、ございません。よって、ただいまの出席議員は定足数に達しております。

なお、鈴木榮一農業委員会会長から本日の会議を欠席させてほしい旨の届け出があり、許可いたしましたのでご報告いたします。

本日の会議は、配付しております議事日程第3号をもって進めます。

日程第1 市政一般に関する質問

○**渋谷佐輔議長** 日程第1、市政一般に関する質問を4日に引き続き行います。

なお、五十嵐智洋議員から資料の配付について申し出があり、会議規則第150条の規定により許可いたしましたのでご報告いたします。

これから個人質問を行います。

それでは順次、ご指名いたします。

五十嵐智洋議員の質問

○**渋谷佐輔議長** 順位6番、議席番号12番、五十嵐智洋議員。

(12番五十嵐智洋議員登壇)

○**12番 五十嵐智洋議員** おはようございます。

しばらくの間、ご清聴くださいますようお願い申し上げます。

先月、日本政治史に残る椿事件が起きました。イケメン議員の不倫辞職事件であります。同じく衆議院議員である妻の妊娠により、出産後は率先して育児に参加し、育児休業を取得すると高らかに宣言。最初は自民党幹部、長老から議員が育児休業などとはけしからんと当然の意見が出たものの、ワイドショーが美談として取り上げたことから、若手議員が勉強会を立ち上げ、野党からも賛同の声が上がるなど、風向きが変わり、安倍総理まで容認する発言に至ったのであります。

あろうことか出産直前の動かぬ不倫の証拠を週刊文春にキャッチされた後のてんまつはご承知のことと存じますが、スクープがなければ衆議院議員を続け、男性の育児協力に大きな一石を投じたヒーローとして女性の味方ともてはやされたものでありましょう。仮面を剥がされ、転落したのはまさに身から出たさびであり、何の実績や政治家としての信念のかけらもない人間を政界から追放せしめた週刊文春はピューリッツァー賞ものであると称賛を送りたいと思います。

この事件は別として、私は国会議員の育児休業取得は議論が起こった最初から反対でした。そもそも国会議員とは何をやる職業なのか、立法府にある者として、国家国民が繁栄するための法律をつくるのが仕事なのです。現在の超少子化は我が国の将来を危うくする最も切実な問題であり、子供を産み育てにくい現状を改善するにはどのようにすればよいか、法律や制度を構築するのが国会議員の最も大切な役割なのであります。

企業減税をしても、多くの大企業はその果実を従業員の福利厚生には回さず、内部留保や株式配当に充てます。経営者の質が劣化し、目先の利益と評価を迫るからです。株主は企業を育て、社員の幸福や産業の振興が国家に寄与し、回り回って株主の利益になるという本来のある

べき姿を忘れて、マネーゲームに奔走し、短期で利益を出せない経営者を罵倒するため、結果として下請の中小企業まで影響を受け、雇用環境の改善になりません。

この現実を変えるため、頭がかたい経済団体と対決し、働く人の賃金を上げ、子育て支援を充実することが長い目で見れば企業の利益、日本の繁栄につながることを言い聞かせ、男性も育児休暇をとれるように労働基準法を遵守させ、待機児童ゼロを具体的になし遂げるのが国会議員のあるべき姿なのです。

議員が職場放棄をして、国民に先んじて育児休業をとることが啓蒙につながるなどの論調は極めて軽薄で嘆かわしいことであり、少子化対策の根本にならないことを政治家のみならずマスコミも物事の基本をもう一度勉強し直せと声を大にして訴えます。

このたびの質問の主眼も人口減少対策であります。山形県の2015年人口は5年で約4万6,000人も減り、減少率にして3.9%は全国都道府県で悪いほうから5番目の極めてお寒い数字であります。2060年の地方人口ビジョンでは、資料にありますように2010年から38万人、32%も減少して79万人となる推計で、県内35市町村のうち幾つかは自治体として存続できず、至るところに限界集落が発生します。

吉村知事は、28年度の予算編成に当たり人口減少対策についての自身の信念は示さず、国の政策を期待すると人ごとのようなコメントを発表されています。就任依頼の消極的な姿勢のため、知事の公約である合計特殊出生率1.7には遠く及ばない現状です。

3年前の県知事選挙で吉村氏は全国でも珍しい無投票再選を果たされました。政権与党ではあるが、県政野党の自民党が現職知事にひるんで候補者を擁立できず、全国の知事選ではほぼ全都道府県で候補者を立ててきた共産党が吉村氏の1期目を評価し、県政与党になったことが無

投票になった背景であります。

県政界の思惑は別にして、このままでは山形県の人口減少は推計を上回ることはあっても改善することはないと危惧せざるを得ない。トップリーダーである知事が政治生命をかけて少子化に立ち向かう気概を示すことが何よりも求められているのだと私は思います。

一例を挙げれば、山形県の指定金融機関、県指定代理金融機関に名を連ねる地方銀行、信用金庫、信用組合の大半は、女性職員に対して結婚、妊娠、出産を理由に退職を迫り、不利な労働条件を提示するマタニティーハラスメントを現在も行っています。これは山形労働局が本気になって調べれば事実が簡単にわかることであります。県民の貴重な税金を預かる金融機関が率先して女性の権利を奪い、少子化に拍車をかけることを何十年も続けてきた悪弊をとめるのは県知事の政治家としての最重要の使命のほうです。記者会見を開いてマタハラ疑いのある金融機関に県民の税金は任せませんと発表すれば、たちまち全国の話題となり、少子化改善への勇気ある発言と評価され、出生率向上に寄与することは間違いありません。

さて、長井市の5年間の人口減少は県の減少率よりさらに大きい6%、1,757人も減りました。県内13市では、尾花沢市、村山市、上山市に続く高い減少率であります。施政方針では、前回の調査に比べて減少の軌道に加速がつき、国立社会保障・人口問題研究所が予測した人口推計よりも少ない数字になっております。このままでは24年後の平成52年には、本市の人口が2万人を下回るといふ社人研の人口予測が現実味を帯びてまいりました。まさにこのとおりの危機的状況であります。

内容市長が就任され、ことしは10年目、政治家は言いわけなし、あるのは結果責任と考えれば、1年平均350人も人口が減った評価は落第点と言わざるを得ません。総花的ではなく、

具体的、効果的な政策を打ち出さなければ人口減少に歯どめがかからないと申し上げ、質問に移ります。

1点目は、市職員の採用について。

27年度の退職者は、定年退職7名、早期退職1名、計8名に対して新採用は6名と退職者数に対し2名減の予定と聞いております。新採用者のうち女性がわずか1名というのも、若い女性の雇用の場の確保の観点から極めて残念に思います。

28年度は公共施設整備課と産業活力推進課、2課の設置を提案しています。当然、業務量が増加することは明らかで、退職者数を下回る新採用数では日常業務に支障があり、現在でも少なくない時間外の業務がふえるのではないかと、定年退職者の再任用を前提として新採用を控えているのか、年度中の追加募集は検討しているのかについて、市長に伺います。

内容市長が就任された平成18年以降、昭和40年代から50年代前半に採用された昭和20年代生まれの職員が退職し、人件費は年々削減され、長井市財政が好転する大きな要因になりました。財政再建時は新採用も控えたことから、職員の年齢層にひずみが出て、慢性的な職員不足と言えます。また、社会福祉士、介護支援専門員など、毎年社会福祉法人に出向を依頼し、専門職の確保、人件費の抑制をしてきた経緯もあります。

円滑な業務の遂行、時間外勤務削減によるメンタルヘルス面の改善、人口減少対策としての若者の雇用の場の増のためにも29年度以降は退職者を少し上回る採用をすべきと考えますが、市長の見解を求めます。

今年度7名の職員が定年退職を迎えます。議場におられる管理職では、鈴木一則総務参事、孫田邦彦産業参事、遠藤敏男教育総務課長、寒河江新一農業委員会事務局長、本日は欠席されていますが、齋藤理喜夫文化生涯学習課長の5

名であります。入職以来、長年市民生活向上のために献身してこられた皆様に心から敬意を表したいと存じます。

定年退職者のうち数名の方が再任用を希望されていると聞いております。地方公務員の再任用については、退職共済年金制度の改正に伴い給料比例部分の支給開始年齢が28年4月2日から30年4月1日生まれが61歳、30年4月2日から32年4月1日生まれが62歳、以下2歳刻みで、63歳、64歳と1年刻みで繰り上がり、定年後無年金の期間が生じることを救済する意味があり、また、生産年齢人口の減少に伴う人手不足を補うためでもあります。

再任用制度は、必要とする職場があることと本人が希望することによって成り立つと思います。新年度、再任用者をどこの部署に配属する計画かについて市長にお聞きいたします。

28年度の再任用については、短時間勤務で期間は1年、役職は主任と説明を受けました。3月31日まで上司だった参事、課長が4月1日から同じ職場で部下になったら、係長は果たして普通に命令や指示が出せるか、組織として円滑に機能するか疑問に感じているところです。

私は、再任用者の経験を最大に生かすため、庁内にとどまるのではなく、地域に出て汗をかくべきと提案いたします。地域づくりの先頭に立っていただいている地区長、地区役員の皆様には、ご多用の中、多くの役割をお願いしています。地区長会からは、何点かの切実なご要望が寄せられています。内容は、全てごもっともなことで、できるだけ実現したいと市長も考えておられると思います。

1つに、地区の再編問題があります。現在、長井市には、中央28、致芳31、西根25、平野19、伊佐沢10、豊田26、合計139の地区があり、うち世帯数が29戸未満の地区が33地区あります。そのうち19戸未満が11地区あり、最少戸数の地区は大石地区を別にすると13戸で3地区ござい

ます。

地区の運営は、戸数の多いところは多いなりのご苦労があろうかと思いますが、戸数の少ない地区は特に地区役員の後継者不足に悩んでおられます。中央地区は比較的長く務められる傾向にあるようですが、他の地区の地区長は2年で交代なさる例が多いようです。

どこの地区でも高齢者ひとり暮らし、高齢者だけの世帯がふえ、地区長、副地区長、会計、公民館長などの地区役員適齢年齢の方が減り、サラリーマンとして勤めながら忙しい時間を割いて引き受けておられる方もいらっしゃいます。少ない戸数でも問題ない地区もありますが、相互扶助での地区運営を考えたとき、50戸程度の戸数が一定の目安になるのではないのでしょうか。

地区の再編については行政が口を挟む立場にはなく、あくまでも地域の自主性に委ねる性格のものではありますが、地区任せだけでは解決はしません。地域づくり活動についても各地区公民館の事業が重要となり、施政方針で市長は人的支援として公民館主事の増員をあらわしていますが、待遇面、業務が多岐にわたることなどから容易に充足するとは思われません。

これらの課題をよい方向に向かわせ、地域づくりを手助けする人材が必要です。それには行政経験を積み、地域の実情に精通した再任用者が行政との調整役として適任であり、地域づくりを担う部署に配属すると思いますが、市長の見解をお尋ねいたします。

3点目は、雪おろしの要らない住宅づくり、消雪設備補助金の創設について、市長に伺います。

山形新聞の記事を資料として配付しておりますのでごらんください。

「豪雪地、南へ人口流出」の見出しがあり、豪雪地帯の最上地域、北村山地域から、雪が少なく、雪おろしや除雪機を使う必要のない天童市、東根市に移住する世帯がふえ、人口減少に

拍車がかかっているとの内容であります。

雪おろし、除排雪作業は、高齢者だけでなく、どの世代にとってもつらく危険で体力が奪われ、生活全般に不便を来すことから、豪雪地帯から雪の少ない地域への人口流入は今後も確実に続くと思われれます。5年間で人口が1割以上減った自治体は6市町村あり、尾花沢市、真室川町、鮭川村、戸沢村、西川町、小国町、いずれも豪雪地帯であります。この6市町村でも定住促進や子育てへの支援など、必死に行っています。

尾花沢市のふるさと暮らし応援事業、宅地取得等整備助成事業では、市内の宅地を購入し、住宅を建てた義務教育終了前の子供がいる市外の方に最大200万円の助成制度があります。県内市町村の多くが何らかの定住促進補助制度を設けていますが、200万円は最も高い金額で、尾花沢市の並々ならぬ人口減少対策への思いが伝わりますが、冬将軍がこの努力を奪っているかに見えます。山形県は、四季がはっきりし、自然豊かで食べ物は何でもおいしく、住む人の人情は熱く、素晴らしいところですが、雪さえ少なければと思っている方は何十万人もいらっしゃるのではないか。

雪おろし、除雪の危機を物語る数字をご紹介します。2011年から2015年の5年間、県内で冬期間除雪にかかわった事故で亡くなった方が58名、うち60歳以上が3分の2を占めます。けがをされた方は893名にも上り、後遺症が残り、生活に重大な支障がある重傷者も大勢います。5年間で死者58名、けが人893名は、まさに大災害であります。この冬は史上まれな雪の少なさで事故も少なく、大変助かっていますが、これは何十年に1度、天が下さったご褒美のようなもので、除雪の負担は雪国永遠の課題であります。

雪国暮らしでも、住宅が雪おろしをしなくてもよい構造で、家の周りも雪が降るたび重労働をしなくて済めばどれほど快適なことか。例え

ば100坪の土地に2階建てで延べ床面積50坪ほどの住宅を新築したとします。屋根の雪が自然落下する構造にして、自宅敷地内の安全なところに落下させるスペースは十分にありますから、地下水をくみ上げて消雪設備の配管をすれば、駐車スペースや通路、屋根の雪がたまったものを容易に消すことができ、雪おろしの心配無用、除雪の負担もほとんどありません。

水道設備会社の関係者から学んだところによりますと、長井市の平地のほぼ全域で20mから30mボーリングをして水中ポンプでくみ上げれば、水質は別として十分な水量が確保できることです。近隣市町を見ましても、長井市のように地下水が豊富で個人的な掘削に制限がないところはありません。

大雪だった昨年冬、南陽市、米沢市を通りますと、雪が道路脇に壁のようになって、車が出てくるのがわかりづらく、危険な思いをしました。消雪道路がほとんどなく、長井市の冬とは違った風景になるわけです。長井市民は消雪道路、豊富な地下水を当たり前とっていますが、これはすばらしい資源、宝物なのであります。

市外からの移住者をふやすには、子育て支援と住宅補助制度の充実は欠かせず、それも他市町と差別化できる魅力的なものが必要です。県内自治体の住宅補助関連の制度を見ますと、金額の多い少ないはあれ、内容は余り変わりありません。長井市の定住補助は金額は低くはありませんが、他市町と同じような制度です。雪おろし、除雪は若い人ほどおっくうがりますから、消雪設備補助金は県内にはない長井市独自の制度として移住者をふやす画期的な制度となり得るはずです。

大雪が降ったとき屋根の雪おろしを頼んでも昔のように作業員が簡単に見つかる時代ではありません。狭い住宅街での雪おろしは大変で、運よく業者に頼めたとしても、機械、トラック

など必要であればかなりの金額になります。雪おろし、除雪は高齢者より若い人のほうが下手で、おっくうがります。雪おろしをしなくてもいい新築アパートが人口減少でも林立する理由にもなっております。

住宅ローンは史上最低の金利になりました。土地の値段も安くなり、月々のアパート代程度の返済でそれなりの住宅が新築できます。新たに消雪設備補助金を創設し、流入人口をふやすことはまさに長井市の特色を生かした地方創生であり、人口減少に歯止めをかける具体的政策であります。

市長は、新たな住宅団地造成に意欲を示されており、当然のことと思います。住宅団地はもとより、単独の住宅建設数を伸ばすため、また市内に居住の方でも雪おろしに困っておられる方にも一定の消雪設備補助金を支給し、永住支援とすべきです。予算については、現在の定住促進補助金の中に組み入れるなどの工夫をすれば小幅な増加で済むことを申し添え、市長の前向きな答弁を期待し、質問を終わります。

ご清聴ありがとうございました。（拍手）

○**渋谷佐輔議長** 内谷重治市長。

○**内谷重治市長** おはようございます。

五十嵐智洋議員のご質問にお答えいたします。議員からは、いろいろな視点からご提言を頂戴いたしました。ありがとうございます。

また、最初ありましたイクメンとかイクボスという言葉が今非常に話題になっておるわけでございます。それだけ子育てに関してさまざまな課題が多いというふうに思いますが、やはり議員おっしゃるように、私ども政治、あるいは行政に携わってるものとしては、これは余りそういった流行に流されず、本当に我々の仕事は何かということ、何が責務なのかということをしつかりと踏まえながら判断しなきゃいけないというふうに私も思っているところでございます。

まず、3点いただきまして、1点目の市職員の採用についてのご提言でございます。

五十嵐議員おっしゃるように、やはり昨年からは始まった地方創生というのが、私ども非常に財政も厳しくて、少子化、高齢化、人口減少に悩み、これを克服しようという自治体にとってはもう二度とない最後のチャンスなのかなというふうに思っております。そういった意味では、財政調整基金をある程度取り崩さないということの前提で、それを見させていただいた財政を組んで、やはりこの5年間に何とかして人口減少を食い止める、そういった成果を上げていかないと24年後の長井というのは本当に国の予測どおり厳しい状況になってしまうと認識しております。そういった意味では、この業務を、新たな取り組みをしっかりとなし遂げて、そして効果を上げていくという、そのための市の職員の採用というのは非常に重要だと思っております。

今年度の採用状況でございますけれども、平成27年度末の退職については五十嵐議員からございましたとおり8名の予定でございます。定年退職が7名、そして自己都合で、これは若い職員でございますけれども、1名どうしても離れなきゃいけないということで、8名の予定でございます。職種別では一般行政が7名と、置賜広域病院組合派遣の調理師1名という状況でございます。

一方で、28年度、この4月からの新規職員の採用については、もう今から7年前に決めました職員の採用の計画というものに基づいて、いわゆる昭和20年代後半から30年代前半の職員の退職に合わせた10年間の採用計画を立てました。当初の5年間は14名前後で、後半の5年間は7名前後ということで、それで10年間で約20名ぐらい職員を減らそうと、ただしその場合は一般行政職については同じ人員を保ち、いわゆる行二といった調理師さんとか、そういった現業職

の方については不補充という考え方で来ております。

そこらいいまして、ことしは、28年度は7名の採用予定でございました。全て一般行政職で、これは土木の専門職も含むという予定でございまして、昨年6月からの上級試験及び9月からの初級試験を実施した結果、10月末時点では上級職4名、初級職1名、合わせて5名の内定を決定いたしました。その後、自己都合退職1名のことが明らかになりまして、3名の補充を目標に12月から二次募集ということで追加の上級試験を実施したところでございました。しかし、残念ながら外部の面接官も現在は面接官の中をお願いしております。そういった評価を含めて総合判定の結果、残念ながら内定は1名と。3名採りたかったんですが、なかなか残り2名の採用については非常に厳しいという判断でございました。

そこで、議員からありましたように、私個人としては、内定1名だったんですが、次の候補が長井市民であれば、そこは何とか配慮したかったんですが、残念ながら外部の人材だということで。外部の人材で、それでもやっぱり優秀で、ぜひ採りたいという候補者であれば採用したかったんですが、やはり面接官とかいろんな経過を見ますと、残念ながらラインに達してなかったということで、ここは残念ながら6名にとどまりました。

職員の採用方法でございますが、市職員の採用試験については、議員ご指摘のとおり、近年応募者が減っております。これは長井市だけの現象ではございませんで、民間企業の活発な採用活動を反映して、全体として公務員人気に陰りが出てきているように感じます。

例えば平成23年の際は、上級職に74名、あと上級Uターン、Iターンに6名、初級8名の応募がありました。それからずっと経過があって、平成25年ぐらいまでは同じようなペースだった

んですが、去年、ことしとがくっと減りまして、26年は上級が56名、ことしは48名の応募しかございませんでした。しかも実際受ける数はもっと減っておりまして、49名とか41名ということで、非常にどンドンほかの内定が出てきますと、もう受けないと、あるいは国家公務員等でしょうか、大体上級は県職員と同じ日にしておりますので、そういった状況でございます。

市のほうでは、公務員の試験情報雑誌とか市報、市のホームページ、またはフェイスブックなどで採用状況を掲載しているほか、これまでに上級職の上限年齢を過去最大では39歳まで引き上げたり、あとUターンやIターン枠を設けたり、あと採用方法に工夫を凝らしてきましたが、やはりこれは残念ながら減少傾向は続いているということでございます。現在は、上級職で受験時35歳、初級職は受験時21歳を上限にして実施しているところでございます。

職員の採用の考え方でございますが、職員の採用試験については筆記試験と小論文、それから集団面接、個別面接をそれぞれ2回、かなり厳しい試験だと思っています。あと適性検査、これは対人関係の適応性を見るというものがありますけれども、そういったことの総合評価によりまして、知識や能力、意欲、ストレス耐性など一定レベルの職員を責任を持って確保する必要があると考えております。

若い、やっぱり市内の人たちの雇用の場ともなっておりまして、これから特に地方創生で外から、あるいは首都圏から戻ってきていただく職場の一つとして、職員の7名の予定ではございますが、今後どういうふうに考えていくかということについてはもう一度議論をしなきゃいけない時期に来ているのではないかなというふうに思います。

ただ、職員1人当たり大体40年ぐらい雇用をするっていうふうに考えますと、単純に1人2億円ということですから、かつて、やっぱり一

時期五、六年で七、八十人ふえた時期がありました。80人ふえると160億円の投資なんですね。ですから、今公共施設整備ということで大変な状況になっているということですが、それだけをちゅうちょするんじゃなくて、実は職員の採用っていうのはじわじわじわじわと財政に影響してくるのだと思っております。

ちなみに28年度の人件費、これは一般会計でございますけれども、大体20億円ちょっとでございますが、これは全体の予算に対して20%程度なんです。ところが過去一番多かったのはどのあたりかなと見ましたら、平成8年でございます。このときは一般会計ですけども、342人おりまして、27億円、32%ぐらいの人件費比率と。ですから、ここのところをある程度考えていかないと、残念ながらだんだんだんだん財政が硬直化して、市民の要望に応えられなくなるということで、その辺のところは議員おっしゃるとおりなんです。この5年間、とにかく精いっぱい頑張らなきゃいけないというふうに思ってますんで、ぜひ今後も職員の採用については再度検討していかなきゃいけないというふうに思います。

また、詳しいことにつきましては、総務課長のほうも答弁することになっておりますので…

(「少し短く」と呼ぶ者あり)

○内谷重治市長 はい、わかりました。

再任用を生かす職場ということで、2番目のところに入りたいと思います。

再任用につきましては、議員おっしゃるとおりなんです。今後どのぐらいの再任用の職員の予定があるかということ、現在、去年までは1年間だったんですね、昨年4月に退職された方は国においては1年。ところが27年度末は2年、だんだんふえてきて、多分、最後は65歳まで再任用としてやっぱり希望者は雇用しなきゃいけない義務が生じるんだと思います。

そういうふうを考えますと、ことしが8名でしたけれども、来年以降4年間で大体30名前後、30名ちょっとの職員の退職がございます。そうしますと、今後5年間ぐらいは何らかの形でそういう職員がやっぱり再任用として働いていただくことになりますから、ある意味では非常に経験豊富な方ですので、戦力として十分これからもお願いしたいと思っております。

そこで議員からありました経験を生かし地域づくりを担当すべきということについてですが、これは地域づくりについては考え方2つあって、やはり地区任せだけでは難しいのではないかとするのはごもっともだと思います。

一方で、地区に市の職員という行政職がかかわりますと、やはりかなり依存されてしまうと。特に今、地域づくり計画、地区公民館ごとにお願ひしてはいますが、これは市の職員はかかわるべきじゃないというふうに思っているんですね。やっぱり自分たちの地域は自分たちで考えると、そういう意識を持っていただくと。一度つくっていただいたものを今度は行政といろいろ調整しながら、修正も必要だったらしていただきながら実践をしていくと、その際には行政がしっかりかかわっていかないと、そのときに再任用の職員は、あるいは再任用にかかわらず地区の担当職員というものを配置しなきゃいけないというふうに思っているところがございます。

時間も限られておりますので、次のお答えをさせていただきますと思います。

3番目は、雪おろしの要らない住宅づくりということで、これは議員おっしゃるとおり、克雪っていうのは我々雪国の自治体にとっては極めて重要な課題ですし、雪がもしなかったら、こんなに人は減らないんじゃないかというところは確かにあるんじゃないかと思っております。

議員からいただいた、いわゆる消雪にかかわる補助金を創設すると。いわゆるそれに特化し

たまちづくりの応援施策をすることで長井市のPRとか移住者増を図るべきということですが、現状についてちょっとだけ触れさせていただきます。

現在も、議員もご承知のとおり、まずは県の住宅リフォーム総合支援事業というのがございまして、私どももそれをかさ上げできる形で長井市の住宅リフォーム補助金というものを交付しております。これは平成23年度からスタートしましたが、発足当時は1,200万円ほどの執行額でございましたけれども、27年度の見込みみでは3,000万円を超える執行額ということでございます。これだけ市民の皆様に深く浸透しているということでございます。

この制度の要綱の中に克雪化という項目もございまして、雪どめの設置、屋根の融雪設備や住宅と同一敷地内の融雪設備を設置する工事、いわゆる消雪工事に対しましても、補助率、これ20%なんですけど、上限で30万円が交付されております。27年度のこれまでの実績については、克雪化工事が37件、うち消雪工事については17件の申請がございました。これらについては移住世帯についても適用されますので、これら定住促進補助金、あるいは長井市の住宅新築・増改築補助金制度を合わせ非常に有効な施策と考えておりますので、今後はこの制度の利用状況を見ながら、県の補助金を超えるような申請があった場合には、やっぱり長井市独自の消雪設備補助金も検討してまいりたいというふうに思っています。

なお、課題としては、確かに地下水は豊富なんですけど、地下水資源を市民の皆さんが一斉に活用されますと、今回の消雪を再開するに当たって、県と、あと私どもも独自のいわゆる地下水調査、水路などを確認して、これは大丈夫だということで消雪道路をスタートしたんですけど、消雪の地下水のポンプアップじゃなくて、実は今水道水を使って特殊なノズルで屋根一面にば

っと広がるような、しかも強い圧で、そういうノズルができております。これによって水道水で屋根の消雪はできるというような、これを商品化するような動きもございますので、非常に注目をして見ておりますが、できれば地下水についてはやはりある程度計画的に活用しなきゃいけないというふうに思っています。以上でございます。

○**渋谷佐輔議長** 12番、五十嵐智洋議員。

○**12番 五十嵐智洋議員** 1つ、ちょっと質問にお答えいただかなかったのではないかと思うことがありますので、質問いたします。

再任用者を当てにして今後も新採を減らすようなことがないのかについてお尋ねします、市長に。

○**渋谷佐輔議長** 内谷重治市長。

○**内谷重治市長** 先ほど言いましたように、確かに再任用者はふえますが、ただ定員としてはならない。いわゆる時間を短くして雇用させていただきたいということで、したがって、定員に含まれませんので、7名の線は最低限。ですから、減るということはない。ただ、ふやすことについては慎重にせざるを得ないというふうな考え方でございます。

○**渋谷佐輔議長** 12番、五十嵐智洋議員。

○**12番 五十嵐智洋議員** 私も平成8年、その人件費が最高のときに議員になりましたので、よくわかります。市長のおっしゃるとおりの面があるんですね。

ただ、これから40歳代の職員が極めて少ないんですよ。ひずみがあると。今後4年で30数名もの、4日の日に、ここに、議場におられる管理職がほとんどいっしょらなくなるということでしたので、この方たちがもし再任用されて庁内にいっぱいいっしょらということになれば、ちょっと異様な光景かなと、私思うんですね。

ですから、やはり地域という意味は民間企業

という意味でもあるんですよ。ですから、民間企業でも今人手不足になってますから、民間企業なんかでも適性な方がいらっしゃれば、どんどんとやっぱり。そうしますと民間企業では一、二年でなくて、四、五年とか65歳まで働けますから、そういった面も含めてやはりたくさんの方の任用者が実際にそれは定員に含まれないといえども、なかなかやはり厳しいんじゃないかというふうに思います。

では、総務課長にせつかく答弁者としてお願いしていますので。大分、市長が答えていただきましたので、でも何点か。

大卒の一般職の方の、さっき市長が2億円と、生涯賃金、今おっしゃいましたが、最初雇ったとき幾ら、年間コスト。全部コストですよ、かかるか。あと、参事、課長職の方、退職間際の年間の福利厚生も含めたコスト、幾らかかるか、お答えください。

○**渋谷佐輔議長** 齋藤環樹総務課長。

○**齋藤環樹総務課長** それでは、お答えいたします。

大卒直採の採用者の人件費、本人への支給額でなくて、いわゆる共済費も含めた人件費コストということで。

○**12番 五十嵐智洋議員** はい。

○**齋藤環樹総務課長** 2節、3節、4節合わせましておおむね400万円。

それから参事ですね。参事職のちょっと扶養手当ある方もいらっしゃいますので、ならしますと1,100万円、課長職、これも扶養手当ある方おられますので、ならしますと1,070万円ほどと、現時点ではそういった数字になってございます。

○**渋谷佐輔議長** 12番、五十嵐智洋議員。

○**12番 五十嵐智洋議員** わかりました。

では、もう一点、総務課長にお聞きしますけれども、再任用者、定数ではなくても人件費変わりますよね。そうしますと、再任用者は1人、

1年間、今の短時間勤務でどのような時間で、どれくらい給与を支払うのか、お答えしたいと思います。

○**渋谷佐輔議長** 齋藤環樹総務課長。

○**齋藤環樹総務課長** お答えいたします。

再任用者につきましては、現在短時間勤務ということで週31時間勤務になってございまして、給料月額がこのたびの給与改定に伴いますと19万円ほど、それから期末勤勉手当が2カ月ほどということになりますので、いわゆる共済費を合わせますと360万円から370万円ぐらいだと考えております。

○**渋谷佐輔議長** 12番、五十嵐智洋議員。

○**12番 五十嵐智洋議員** そうしますと、1年間、大卒の新採者に匹敵する人件費かかって、これから30数名、4年間でもういらっしゃると。恐らく大部分の方が、これはやはり、60歳では若いわけですから再任用を希望する方が多いと思うんですね。そうしますと、こういう再任用者の人件費というのは、かなりの金額になると思うんですね。それで7名の採用は維持するというんですけども、そうしますと、せっかくの若者の雇用の場が失われるということになると思うんですね。

ですから、この辺の兼ね合いも含めて、やはり新採用も当然そんなにたくさん私は採れと言っているんじゃないんですが、今後の4年間、その後もあるわけですから、そういった再任用者を雇用する金額を考えますと、極めて矛盾があると思うんですが、市長、いかがですか。

○**渋谷佐輔議長** 内谷重治市長。

○**内谷重治市長** 再任用については、例えば4年後、5年後で再任用者で20数名になったときの状況については、ちょっといろいろ考えなきゃいけないと思いますが、当面、例えば28年度は5名の方が再任用してくださると。

どういうふうにお願いしようかと思ってることは、実は一般職員では、一般職員なわけです

けども、再任用もですね。なかなかお願いできなかった部分というのはたくさんあるんですね。やっぱり五十嵐議員おっしゃった地区担当というのは、多分新採でもだめですし、ある程度いろんなことをわかってないと対応できないですから、そういったことも確かにあるんです。それと同時に課題がいっぱいありまして、それを担当させるっていうのは一般職員ではかなり難しいんですね。

例えば今度、公共施設整備を行うと、ここに特化した部分だけ経験を持つての方をお願いするとか、あるいは新規就農が全く今までも進まなかった、その新規就農に特化した部分だけを担っていただくとか、そういったこと。あるいは文化活動、文化芸術の振興ということで、ある程度はやっぱりやってはいるんですが、深く入れなかったと。ですから、そういう部分にその再任用をお願いするというところで課題がたくさんあるのが一つ一つ解決できるチャンスだなと、実は私は思っておりまして、いわゆる一般職員と同じような業務はしていただくつもりはしておりません。したがって、議員のほうからあったような一般職の採用がそれによって影響あるということは、私はしないつもりであります。

○**渋谷佐輔議長** 12番、五十嵐智洋議員。

○**12番 五十嵐智洋議員** 年間360万円から370万円ぐらいのコストかかる方が、どんどんふえて、新採用には関係ないといいますけども、やはり少し今後検討していただきたいなど、部署とかについて。民間に出るとか、そういったことについても検討いただきたいと思います。

消雪設備の件ですけども、先ほど市長からあった水道水を利用した消雪など、大変いい勉強をさせていただきました。

今現在、長井市を見ますと、問題になっているのが北中学区の人口減少ですよ。大分バランスが崩れてきました。南のほうにいろいろ大

型商店とか住宅団地とか出てきたので、北中学区の人口がどんどん減ってます。

それで、北中学区というのは良質な地下水があるところなんですよね、清水町とか、あの周辺とかですね。ですから、もちろんその水資源というのは大切ですけども、そんなにどんどんどんくみ上げて噴水を出すわけじゃないですから、家庭用の消雪なんて本当にわずかなんですよね。ですから、そういった人口のアンバランスなどの観点からも、単独でああいった敷地に家を建てると消雪する必要がないと、これはすごく魅力だと思うんですよ。

みずはの郷が売れたのも、4日の日に市長、消雪道路がすばらしく完備しているからだ。ですから、南陽市から住宅買われた方、いらっしやいますよね。せっかくうちあるのに、これが現実だと思うんですよ。

私、みずはの郷をぐるっと見てきましたけども、あそこはすばらしくて、ほとんどの家の雪おろししなくてもいいんじゃないですか、あそこね。ですから、そういうところにやはり欲しがるんですよね。今、南陽市の国道13号線沿いには、民間ですごい数の住宅団地を今やっておりますね。必死ですよ。

天童市は、今すごく住宅団地を形成してますが、補助金は25万円ですよ、あそこ。額が少ないんです。ただ、魅力があるのでどんどんいらっしやるとのことだと思うんですが、長井市もこの人口減少の状態を見ますと本当に厳しいですよ、市長ね。ですから何とか、何でも頑張っって、ある資源を生かして定住人口のほうにつなげていかなければならないと私は思います。もう一度、どうですか、市長。

○**洪谷佐輔議長** 内谷重治市長。

○**内谷重治市長** 議員おっしゃるとおり、消雪っていいですか、雪を克雪するっていうのは非常に重要なこれからのまちづくりの指針になると思いますので、ぜひ検討していかなきゃいけな

いなというふうに思いますし、あとは住宅の団地なんかも、やっぱり北中学区なんかもつくりたいと思ってるんですが、ポイントは、民間ではなかなか安くできないんですね。ですから、そこが私ども安くできるというのは、私どもの使命なのかなと思ってますんで、それとあわせて克雪もいろいろな支援をして、魅力ある地域をつくっていきたいと思います。

○**洪谷佐輔議長** 12番、五十嵐智洋議員。

○**12番 五十嵐智洋議員** 民間でも安くできる手法はあります。これはきょうの論点ではないので申し上げませんが、私はポリシーとして、予算の手当てをできそうもないようなことを提案したりは一切しないというふうな信念を持っています。なるべく予算はかかっても費用対効果があるもの、あと投資をしても必ず戻ってくるものを6月議会から何回かに分けて予算総括質疑等でも言ってまいりました。

今年度予算で介護人材育成支援事業ということで154万円、これ予算がつかしました。これ私が主張してきました、介護の人材を育てて、投資をしても定着すれば市民税とか給料とか、あと結婚して子供を産むとか、そういったことにつながりますよというふうなことを市長も考えていただいたと思うんです。これがやはり今の少子化対策になるんだと私思います。

ヨークベニマルの撤退後の問題にしても、私昨年6月から耳にたこができるぐらい市長に申し上げてきました。現実になりましたよね。ですから、私は先を見通す力はそれなりに持つてると思います。ですから、今後も前向きな提言をしてまいりますので、ぜひ人口減少対策に立ち向かう信念を市長にも今後もお示ししていただきたいとお願い申し上げまして質問を終わります。

鈴木富美子議員の質問